

2020年度 日本郵便 年賀寄付金配分申請書

日本郵便株式会社 御中

以下のとおり年賀寄付金の配分を申請いたします。（該当する口を■としてください。）

※2020年度年賀寄付金配分申請要領等をお読みになってから記載してください。

申請日	2019年 月 日												
団体種別					団体名称								
<input type="checkbox"/> 1 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 2 更生保護法人 <input type="checkbox"/> 3 一般社団法人 <input type="checkbox"/> 4 一般財団法人 <input type="checkbox"/> 5 公益社団法人 <input type="checkbox"/> 6 公益財団法人 <input type="checkbox"/> 7 認定NPO法人 <input type="checkbox"/> 8 NPO法人					(フリガナ) ※団体種別はここに記載しないでください。								
WEBサイト	http://												
フリガナ					役職		法人代表印						
団体代表者氏名													
団体代表者活動実績													
団体所在地	(〒 — ) ※都道府県から記載してください。												
	TEL:					FAX:							
	Email:												
フリガナ					施設・部署名								
実施責任者氏名					役職								
連絡先住所	(〒 — ) ※都道府県から記載してください。												
	TEL:					FAX:							
	(必須)Email:												
* 事務局からの連絡・書類の送付は、全て実施責任者あてに行います。事業の内容について日常にお問い合わせのできる方を実施責任者として一名を選定してください。Emailは携帯mailでも可能です。Emailの記載は必須です。													
申請事業種別 ※1つだけ選択	<input type="checkbox"/> 1 社会福祉増進 <input type="checkbox"/> 2 非常災害救助 <input type="checkbox"/> 3 特殊疾病研究 <input type="checkbox"/> 4 被爆者援助 <input type="checkbox"/> 5 事故水難救助 <input type="checkbox"/> 6 文化財保護 <input type="checkbox"/> 7 青少年健全育成 <input type="checkbox"/> 8 スポーツ振興 <input type="checkbox"/> 9 留学生援護 <input type="checkbox"/> 10 地球環境保全												
申請事業名 ※50字以内で記載してください。	「～の～のための～事業」のように事業の対象又は種別、事業目的、事業内容等が分かる名称を具体的に記載してください。（記載例：「障がい者の社会参加の機会拡充のためのサロン活動事業」）												
申請事業の内容(概要) ※100字以内で記載してください													
申請事業費	① 配分申請金額									0	0	0	円
	② 自己負担金額												円
	③ 事業費総額 (①+②)												円





申請される事業内容は本申請書によって審査されます。参考資料を添付していただいてもかまいませんが、必要な事項は「添付資料のとおり」、「添付資料参照」などとせず、必ず本申請書に内容を記載してください。また、事業の完了後、「事業成果報告・自己評価書」を提出していただきますので、具体的目標等については、十分に検討の上、設定してください。なお、申請の事業費総額は、団体の事業規模・収支規模に適切な規模(実施可能な規模)としてください。

#### 配分申請事業の説明

(1) 申請事業の背景、必要性及び目的：(なぜ必要か、どのような目的で活動を行うのかを簡潔に記載してください。) ※500字以内で簡潔に記載してください。

(2) 申請事業の具体的内容：(どのような事業を実施するのか事業内容を実施スケジュールや事業費内訳と関連付けて具体的に記載してください。) ※500字以内で簡潔に記載してください。

(3) 申請事業により達成したい具体的成果目標：(事業を行うことにより実現したい成果目標をできる限り数値目標として記載してください。質的成果の目標についても記載してください。)  
 ※具体的成果目標(内容)と対応する数値目標は必ず連動するように記載してください。

具体的成果目標(内容)	対応する数値目標
例) ① ○○講習会を開催し、○○への理解を高めるとともに、講習会の受講者全員が資格を取得する。	① 勉強会受講者 ○○名 ① 資格取得者 ○○名

(4) 申請事業に関わる事前実績：(申請事業を実施するに当たり、団体の過去の実績で申請事業に活用できるものがあれば記載してください。申請事業について他の団体等の協力が得られる場合もその旨を記載してください。)  
 ※500字以内で簡潔に記載してください。

--

(5) 申請事業が持つ先駆性、社会性、実現性及び緊急性に着目して記載してください。(申請要領の「8(1) 申請事業に期待する項目」の説明を参考にしてください。該当する部分がない場合は記載する必要はありませんが、審査のポイントとなりますので、できる限り記載してください。)

先駆性(先駆性が高く発展性があるか) ※300字以内で簡潔に記載してください。

社会性(社会的ニーズとその社会的波及効果が高いか) ※300字以内で簡潔に記載してください。

実現性(事業計画が明確化され、実現性が高く継続・発展が見込めるか)  
※300字以内で簡潔に記載してください。

緊急性(緊急性が高いか) ※300字以内で簡潔に記載してください。

(6) 次年度以降の取組計画:(事業は配分を受けた年だけの一過性のものでなく、継続的・発展的に展開されることが望まれます。申請事業について、配分事業実施の翌年度以降の資金・人員を含む取組の予定を記載してください。) ※300字以内で簡潔に記載してください。

「活動分野配分対象経費基準」を参照し、以下の表を作成してください。

**原則として内容の変更はできませんので、十分に検討の上、必要な経費をすべて記載してください。記載の無い経費は認められません。**必要に応じて積算根拠欄を増減してください。

活動事業費の内訳：		
(金額は消費税を含む円単位としてください。積算根拠は詳細が分かるよう、「単価×個数」で記入してください。また「見積書参照」、「添付資料参照」とせず、内容を必ず記載してください。)		
費 目	金 額	積 算 根 拠
謝 金	円	
旅費交通費	円	
会議費	円	
会場借料	円	
借料損料	円	
印刷製本費	円	
通信運搬費	円	
広告宣伝費	円	
消耗品費	円	
什器備品費	円	
賃 金	円	
雑役務費	円	
委託費	円	
その他	円	
合 計 (申請事業費)	円	(内訳)①配分申請金額 ,000 円 ②自己負担金額 円 ※配分申請金額は千円未満切捨て

実施スケジュール(予定)	
年 月	実 施 内 容 等
2020. 4	
2020. 5	
2020. 6	
2020. 7	
2020. 8	
2020. 9	
2020. 10	
2020. 11	
2020. 12	
2021. 1	
2021. 2	
2021. 3	

2020年度 日本郵便 年賀寄付金申請に関する確認事項

確認リスト(該当する全ての項目にチェックがあることが必要です。) ※必ず記載してください。		
チェック項目	(1) 最新決算時において法人設立登記後1年以上経過し、かつ1年間の年度決算書を確定していること	<input type="checkbox"/> はい
	(2) 申請団体に公益に反する行為のないこと	<input type="checkbox"/> はい
	(3) 申請事業は10の事業に含まれる事業であり、その事業は定款等の記載範囲内であること	<input type="checkbox"/> はい
	(4) 申請事業は国内で実施される事業であること	<input type="checkbox"/> はい
	(5) 法令に定める事業報告書等の作成及び提出を期限内に行っていること	<input type="checkbox"/> はい
	(6) 申請書1ページ目に法人代表印の押印	<input type="checkbox"/> 有
提出書類	(7) 都道府県知事等の意見書(押印された原本)	<input type="checkbox"/> 有
	(8) 直近の申請団体全体としての収支決算書の写し	<input type="checkbox"/> 有
	(9) 直近の申請団体全体としての収支予算書の写し	<input type="checkbox"/> 有
	(10) 定款又は寄付行為の写し	<input type="checkbox"/> 有
	(11) 郵便はがき(あて名面に実施責任者の連絡先(住所)・氏名を記載してください。)	<input type="checkbox"/> 有
	(12) 見積書(入手した見積書全て)の写し	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	(13) 団体及び事業内容に関する添付資料	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
表明・確約	(14) 申請団体若しくは申請団体の役員、実質的に経営権を有する者、代理人、使用人その他の職員(以下「役員等」といいます。)又は自己の委託先(委託が数次にわたるときは、その全てを含みます。下記イ及びウにおいて同じです。)若しくはその役員等が次の各項目のいずれにも該当しないことを申請書の該当箇所でも表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約していただきます。 ア 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ(*)、特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下「暴力団等」といいます。)であること。 イ 暴力団等が経営を支配していると認められる関係を有すること。 ウ 暴力団等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。 エ 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団等を利用していると認められる関係を有すること。 オ 暴力団等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。 カ 暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有すること。 (* )社会運動等標ぼうゴロ：社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者	<input type="checkbox"/> はい
	(15) 申請団体若しくは申請団体の役員等又は自己の委託先若しくはその役員等が、自ら又は第三者を利用して、次の各項目の一にでも該当する行為を行わないことを申請書の該当箇所にて確約していただきます。 ア 暴力的な要求行為 イ 法的な責任を超えた要求行為 ウ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為 エ 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて日本郵便株式会社の信用を毀損し、又は日本郵便株式会社の業務を妨害する行為 オ その他前各項目に準ずる行為	<input type="checkbox"/> はい

※申請団体若しくは申請団体の役員又は申請団体の委託先若しくはその役員等が、前記(14)の各項目のいずれかに該当し、若しくは前記(15)の各項目のいずれかに該当する行為をし、又は前記(14)による表明及び確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合は、採択を取り消すこと又は配分金の返還を求めることがありますので、あらかじめご了承ください。

2020年度日本郵便年賀寄付金の申請にあたり、2020年度日本郵便年賀寄付金配分申請書が、上記確認事項について証憑に基づき、正確に記載されたものであることを証します。

団体名称：

代表者名(自署又は記名押印)：

印

## 【活動事業費の積算根拠記入例】

活動事業費の内訳： (金額は消費税を含む円単位としてください。積算根拠は詳細が分かるよう、「単価×個数」で記入してください。また「見積書参照」、「添付資料参照」とせず、内容を必ず記載してください。)		
費 目	金 額	積 算 根 拠
謝 金	90,000 円	セミナー講師謝金 @10,000 円×4 回=40,000 円
		啓発冊子原稿料 @50,000 円×1 回=50,000 円
旅費交通費	47,120 円	セミナー会場往復（講師：電車） @1,780 円×4 回=7,120 円
		セミナー会場往復（スタッフ：バス） @400 円×2 人×4 回=3,200 円
		セミナー会場往復（スタッフ：車）ガソリン代@20km×20 円×4 回=1,600 円
		宿泊費（講師） @8,800 円×4 回=35,200 円
会議費	2,000 円	スタッフ・講師会議
		講師への昼食 @500 円×4 回=2,000 円
会場借料	240,000 円	セミナー会場費（公民館） @30,000 円×4 回=120,000 円
		ワークショップ会場費 @2,500 円×4 回×12 ヶ月=120,000 円
借料損料	20,000 円	スクリーン、プロジェクター @5,000 円×4 回=20,000 円
印刷製本費	80,000 円	セミナーテキスト @120 円×500 部=60,000 円
		セミナーチラシ @10 円×2,000 部=20,000 円
通信運搬費	9,600 円	テキスト送料(ゆうパック) @900 円×4 回=3,600 円
		チラシ郵送料 @120 円×50 ヶ所=6,000 円
広告宣伝費	50,000 円	Twitter 広告 @50,000 円×1 回=50,000 円
消耗品費	15,600 円	セミナー動画記録用 DVD @780 円×20 枚=15,600 円
什器備品費	290,000 円	コンテナ @145,000 円×2 個=290,000 円
賃 金	792,000 円	テキスト・チラシ編集 @1,100 円×4 時間×60 日×3 人=792,000 円
雑役務費	200,000 円	テキスト翻訳料 @20 円（1 文字）×10,000 字=200,000 円
委託費	120,000 円	ホームページ作成 @120,000 円×1 回=120,000 円
その他	4,900 円	振込手数料 @ 80 円×25 回=2,000 円
		@290 円×10 回=2,900 円
合 計 (①+②)	1,961,220 円	(内訳)①配分申請金額 1,500,000 円 ②自己負担金額 461,220 円